原発政策転換に関連する公開質問書および政党からの回答

2023年3月2日

再稼働阻止全国ネットワーク

再稼働阻止全国ネットワークは、3.11東電福島第一原発の事故後の2012年12月16日に全国各地の原発立地地域の住民、原発事故の恐ろしさを体感した市民・自治体議員らが「原発ゼロ社会の実現」を目指し結成した運動団体です。

3.11原発事故を契機に脱原発社会を求める声は全国各地に広がり、「いのちと生活を守る」立場で様々な取り組みが開始されました。貴党におかれましても「二度と原発事故を起こしてはならない」という国民の願いを受けた各種立法に取り組みられてきたものと拝察します。

ところが、岸田内閣はウクライナ戦争やエネルギー危機を口実に、国民的議論を蔑ろにし、原発推進へと政策の大転換を図ろうとしています。原子力政策は数世代先の未来の若者たちにも影響を及ぼす政策です。この公開質問状に貴党の考えを示していただき、多くのみなさんの声を国会論議を通じて政策決定に反映していただきたいと思えます。以下について貴党の見解を明らかにしてください。

2023年1月27日発信、回答期限2月10日。3月10日現在受領済みの回答を掲載。

質問1. 原子力規制行政について

「GX実現に向けた基本方針（案）」（以下、方針案と表示）では、「安全性の確保」という表現が使われています。しかし私たちは原子力規制委員会による「新規制基準」にもとづく審査で原発の安全が確認されたとは考えていません。2020年9月には審査中の柏崎刈羽原子力発電所で発生した核セキュリティに関する違反事例の報告の遅れがありました。さらに今回の運転期間延長問題においては、原子力規制庁と資源エネルギー庁職員の秘密面談（第1回GX実行会議翌日の2022年7月28日を1回目として計7回実施）と資源エネルギー庁職員3人の原子力規制庁併任人事が行われ、10月に資源エネルギー庁を呼んでの原子力規制委員会定例会議を実施していますが、原子力規制委員会がなぜ急いで推進側と協議したのでしょうか。3.11事故を反省して独立した三条委員会として設立されたはずの原子力規制委員会・原子力規制庁が「規制の虜」となっていた事実が明らかになりました。このように安全性を確保するはずの原子力規制委員会の信頼性と独立性を損なう事例が繰り返し発生しています。この問題については衆議院原子力問題調査特別委員会において山中規制委員長の答弁について逢坂委員は利用政策ばかりではなく規制政策としても対処すべきと追及しています。規制行政の信頼が失われている事態について貴党の見解を明らかにして下さい。

質問2. 老朽原発の運転期間延長について

方針案では「安全最優先で再稼働を進める」とされています。ところが、審査を通った老朽原発の再稼働に際し、トラブルが多発しています。伝熱管損傷、圧力逃し弁の異常により再稼働が延期とされた高浜4号機。再稼働前に一次系汚染水の水漏れ（起動後であれば冷却水喪失の重大事故につながる）を起こした美浜3号機。10年以上も点検されなかった柏崎刈羽7号機の配管で見つかった6センチ

の穴等々、老朽原発に関わる問題が次々と発生しています。

「適合性審査は必ずしも原発の安全性を担保するものではない」との規制委員長発言が繰り返されていますが、原子炉内の点検においても老朽化した機器類や設備の点検は万全ではなく、耐用年数を越えたケーブルの取り換えもできません。試験片は運転期間40年分しか入れていないのが現状です。老朽原発の運転期間延長について貴党の見解を明らかにして下さい。

質問3. 廃止決定した炉の建て替えについて

「廃止決定した炉の次世代革新炉への建て替え」は、実質上の増設といえます。運転開始後、廃炉を決定した商業用原発は24基（2011年以降は21基）ですが、老朽化した原発を順次廃炉にすることにより、原子力から再生エネルギーによる電力供給システムに移行する道筋が見えていました。しかし、今回の方針では、増設される原発の減価償却なども考慮すれば、数十年の稼働が約束され、再生エネルギーへの移行が阻害される恐れがあります。貴党として「原発ゼロ社会への道筋」をどう考えるのかご説明願います。

質問4. 増え続ける使用済み核燃料とプルトニウムについて

原発の運転に伴って発生する放射性廃棄物については、処分の仕方も場所も全く決まっていません。地震が多い日本列島では地層処分でも危険と言われています。また、日本は非核兵器保有国でありながら膨大な量のプルトニウム（分離型約46トン、使用済み核燃料内約150トン）を保有するに至っています。これら処分の目途の立たない「核のゴミ」（死の灰）を増やし続けることは、未来世代につけを増やすことではないでしょうか。使用済み核燃料の処理についての貴党の考えを明らかにしてください。

質問5. 核燃料サイクル推進について

六ヶ所再処理工場の竣工目標実現などの核燃料サイクル推進についてお聞きします。もんじゅ廃炉や一向に進まないガラス固化体の工程管理、着工以来29年経過した中での26回目の完成延期など、問題だらけの核燃料サイクル事業は破たんしています。また、使用済み燃料の処分方法すら確定していない中で、たとえ再処理工場が稼働したとしても、トリチウム等の放射性物質を大量に環境に放出する再処理では放射性物質を安全に管理することは不可能です。巨額の費用を費やし、核兵器製造につながるプルトニウムをはじめ危険な放射性物質を大量に生み出す核燃料サイクル政策は撤回すべきではないでしょうか。貴党の考えを明らかにしてください。

質問6. 原子力施設の安全性について

ウクライナ戦争では原発が攻撃の対象になりました。岸田内閣は昨年、「国家安全保障戦略」など安保関連3文書を閣議決定しましたが、これは敵基地攻撃能力も含め軍事力の強化に踏み出す危険な決定です。一方でエネルギー安全保障の観点から原発を再大限活用することも打ち出しています。列島各地に60基以上の原子炉と高レベル放射性廃液をため込んだ再処理施設が攻撃されれば、核惨事を招くことは明らかです。停止中の施設であっても使用済み燃料プールの電源が失われただけで過酷事故になる原子力施設を防衛することはほぼ不可能です。敵基地攻撃能力の保有と原発の活用はあい矛盾する政策と言えます。原子力施設の安全性を保つことが可能であるという論拠があるならば国民の前

に示して下さい。貴党の見解をお聞かせください。

質問7. (公明党への質問)

12月12日に公明党総合エネルギー対策本部として政府に提言を申し入れたとのことですが、いくつかの事項について質問いたします。

①運転期間について、「原子炉は劣化しないことから、その期間分に限り、延長はやむを得ないと党として判断した。」とありますが、停止期間中、原子炉が劣化しないとした根拠を明らかにしてください。世界中で60年運転された原発は一基もありません。また事故発生の要因を原子炉の劣化のみで判断した理由も述べてください。

②新增設・建て替えについて、建て替えの対象となる原子炉は全国で2か所と言及されていますが、対象となる原発サイト名を教えてください。また、方針案では「将来にわたって原子力を持続的に活用する」と明記されています。

これは貴党が提言の中で「再稼働が認められた原子炉も、運転期間が終了次第、廃炉となるため、将来的に『原発に依存しない社会』は実現します」としていることと食い違いがあるのではないのでしょうか。この点について見解をお聞かせください。

③建て替えについて、「一部の原発立地自治体から“廃炉が決まった原子炉の代わりに同じ敷地内に建て替えたい”との声が出たことを受け、党内で議論。結果、地元からの強い要望があり、建設する原子炉の安全性が既存原発より向上する場合に限り、例外的に、その可能性を追求することを否定しないとされた」と記述されていますが、「一部の自治体からの声」というのは議会で決定された要望事項なののでしょうか。具体的にお示し願います。

また、今回の方針案は10年のロードマップとしていますが、次世代型の原子炉をいったん建設すれば数十年使用することになるわけですから、日本の原子力政策の将来に大きく影響を及ぼす方針案です。一度事故が起こればその影響力は一自治体の範囲にとどまらず、国土が放射性物質で覆われ被害は甚大なものとなります。地球環境にも影響が広がる問題について一自治体の要望で判断できる問題ではないと思われませんが、この点について貴党の見解を明らかにして下さい。

(3月10日現在受領済みの回答を掲載)

質問1 (原子力規制行政) に対する回答

【社民党】

貴団体のご指摘の通りだと考えます。原子力規制委員会は、原子力推進組織や原子力事業者から分離された独立性の高い組織として運営されること必須です。規制行政が事実上「規制緩和的」存在となっていることに大変危惧を抱きます。

【共産党】

原子力規制委員会は、「福島第一原子力発電所の事故の深い反省」(原子力規制委員会設置法案の提案理由説明。2012年6月15日、衆議院本会議)を踏まえて設置されました。その実態は、既設原発の再稼働を前提として新規制基準がつくられているように、極めて不十分なものですが、規制行政の独立性は重要な原則とされてきたはずですが、ところが、運転期間制限の見直しをめぐって、原子力規制庁と資源エネルギー庁のすりあわせが行われ、法的規定を規制側(原子炉等規制法)から推進側(電気事業法)に移管するなど、原子力規制委員会自体が規制の独立性を損なう事態が露わとなっています。日本共産党は、昨秋の臨時国会でこの問題を『『規制の虜』の再来』、「事故の教訓の放棄」だと厳しく追及しました。

この間、政府、与党、財界は、運転期間の延長や審査の効率化など規制行政の中身に踏み込んだ要求をしてきました。政府が、規制行政に対して原発推進の圧力をかけることは許されません。同時に、原子力規制委員会には、設立の原点に立ち返り、規制行政の独立性を確立することが求められています。

【公明党】

- 原子力規制庁と資源エネルギー庁の面談については承知しているが、関係行政機関が関係する政策について情報交換を行うことは、業務の一環として問題ないものと考えている。
- また、原子力規制制度の変更を伴う判断が必要な場合には、公開の原子力規制委員会の場で議論の上、決定されることとなるため、規制委員会の独立性に問題が生じたとは考えていない。
- その上で、現在、規制委員会において、原子力規制庁と原子力推進側の行政機関との面談の透明性を一層高めるための取組が行われているところと承知。
- いずれにせよ、科学的・技術的な観点から原子力の安全性を確保していく上で、独立性の高い原子力規制委員会が厳格に規制を行っていく方針には今後とも変わりはない。

【国民民主党】

原子力発電所の再稼働には、原子力規制委員会の安全確認を得ること、かつ、地域住民の理解を得ることが必要条件だと考えています。関係する事業者には、福島第一原子力発電所事故処理の現状やバックエンド事業の現状などをふまえ、まずは厳正なる安全確保と地域の皆さまに対する丁寧

なコミュニケーションの実践を望みます。我々としては、国民の暮らしを支えるエネルギーの安定確保は国の重要な責務であり、安全確保を大前提に様々な選択肢の中から現実的かつ合理的な手段を選択していくよう努めます。

また、安全はすべてに優先するとの基本姿勢のもと、「人への投資」を起点としつつ、産業活動上の安全性向上にむけた技術開発の推進、人材の育成に関わる大学・企業等への支援の充実、特に、発電所等のエネルギー関連設備の安全確保にむけた支援の充実を図ります。原子力安全の向上にむけて、規制行政の在り方について不断の検証・見直しに取り組みます。

【立憲民主党】

原子力発電所の運転期間の見直しを巡り、原子力規制委員会事務局の原子力規制庁職員が、経済産業省職員と非公開の場で日常的に情報交換していたことについては、推進側と規制側を明確に分離した原子力規制委員会設置の趣旨に反するものと考えます。

【れいわ新選組】

令和5年度予算案では、原子力規制委員会は583億円（同6億円減）となっており、規制の強化へのやる気のなさが表れているほか、ご指摘のように「規制のとりこ」が復活しています。原子力をグリーントランスフォーメーションの政策に含めてよいのか、ということがまず問われなければなりません。岸田政権は重要な論点について議論する前に閣議決定で既成事実化しているのです。安全保障政策の大転換もそうですが、このGXについてもまったく同様です。

本年度予算案で経産省がGX4として掲げる事業には新型炉開発、再エネにも使えるグリーン基金、次世代自動車など性質の異なる様々な事業が盛り込まれています。束ねてしまうことで、個々の事業に対する賛否が採決に反映できなくなっています。原子力には反対だが、グリーン基金には賛成、などの意見が採決に反映できなくなります。私たちれいわ新選組は、GXに原子力を含めること自体が論外という立場であり、当然、新型炉開発には強く反対していますが、グリーン基金にも、制度設計が不透明なGX移行債に反対の関係から、今年度予算では反対の立場を最終的にはとっています。

GX関連法案自体も担当が経済産業大臣となっており、多岐にわたる論点の検討が必要なのに、大企業や原発マフィアの意のままに審議されるのではないかと危惧しています。

(3月10日現在受領済みの回答を掲載)

質問2 (老朽原発の運転期間延長) に対する回答

【社民党】

貴団体のご指摘の通りです。福島第一原発事故以降、新增設を行わず原発への依存度を可能な限り低減することが政府方針です。期間延長は極めて危険な老朽原発を増設することでもあり到底許すことできません。

【共産党】

原発の運転期間を原則40年とする規定は、東京電力福島第一原発事故後の法改正で導入されました。国会審議で野田佳彦首相(当時)が答弁したように、「経年劣化等によりその安全上のリスクが増大することから、こうしたリスクを低減するため」であり、「原子炉設置許可の審査に際して、重要な設備、機器等に係る設計上の評価が運転開始後四十年の使用を想定して行われていることが多いことを考慮し、原則40年」とされました(衆院本会議2012年5月29日)。現に、関西電力高浜原発1号機は、中性子照射による原子炉の劣化が、緊急時の炉心冷却が懸念されるほど進んでおり、高浜原発3号機、4号機では、ここ数年、蒸気発生器細管の損傷が繰り返し見つかっています。

岸田政権がすすめる運転期間延長は、甚大な被害を引き起こした福島原発事故の教訓をないがしろにし、原発の安全にかかわる重要なルールを破壊するものであり、許されません。

【公明党】

- 科学的な見地から原子力の安全を確保していく上では、今後とも、高い独立性を有する原子力規制委員会が厳格に規制を行っていくという方針に何ら変わりはない。高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の在り方については、原子力規制委員会において検討していると認識している。
- その上で、将来にわたる内外の情勢変化のリスクに対応し、エネルギーの安定供給を確保していくためには、あらゆる選択肢を追求していくことが極めて重要であると考えている。原子力発電もその中に含まれるが、何よりも安全性を確保した上で地元の理解を得る必要があり、抑制的に利用することになった。
- こうした考えを踏まえて、「GX実現に向けた基本方針」には、安全性の確保を大前提として、運転期間について「最長で60年に制限する」という現行制度の枠組みを維持した上で、一定の停止期間に限って除外を認めることなどが含まれていると承知している。

【国民民主党】(質問2・3一括)

原子力エネルギーに代わるエネルギー源の確保や省エネ化、再エネの安定的利用環境の構築を前提として、中長期的には原子力エネルギーに対する依存度を低減し、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていくことが求められています。原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、既存の原子力は我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置づけつつ、東京

電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、当面の間は次の考え方にに基づき原子力エネルギーを利用します。

- ①40年運転制限を厳格に適用する
- ②法令に基づく安全基準を満たした上で避難計画の作成と地元同意を得た原子力発電所は稼働させる
- ③新增設は行わない
- ④カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する

エネルギー価格高騰の抑制と電力需給ひっ迫を回避し、安全性が確認された原子力発電所の再稼働と安定運転を図るとともに、次世代軽水炉や小型モジュール炉（SMR）、高速炉などへのリプレイス（建て替え）等を通じ、経済安全保障の確保とカーボン・ニュートラルの両立を支える技術、国内サプライチェーンと人材の維持・向上を図ります。また、安全性が確認されたプラントの早期再稼働に向け、規制機関の審査体制の強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図りつつ、長期化している適合性審査を加速します。

【立憲民主党】

原子力発電所の運転期間の延長については、40年運転制限が法律の明文に明記された趣旨には、中性子脆化等を踏まえた原発の安全性という科学的な根拠もさることながら、福島第一原発事故の反省も踏まえ、40年で運転を終了させ原発依存度を下げていくという政治的メッセージも含まれています。そのことは当時の国会での議論からも明らかです。東京電力福島第一原子力発電所の事故の終息、廃炉への道筋が見通せない中、運転期間延長の議論を進めるべきではありません。東京電力福島第一原発事故後、原子力依存から脱却を求める国民の意思に基づいて合意された原発の40年運転制限はこれを堅持すべきであると考えます。

【れいわ新選組】

我が党所属の櫛渕衆議院議員は、衆議院予算委員会の分科会において、この運転期間延長について質疑いたしました。その中で私たちは、原発事故を受けて、原子力規制行政の責任機関を規制委員会に一元化するのとセットで見直されたのが超党派で成立させたのが、新しい原子炉等規制法であり、規制委員会の発足と運転期間上限ルールはセットであったことを指摘しております。つまり、運転期間ルールが規制法から全削除されれば、規制委員会自体の存在意義に関わることを指摘しました。

その上で、この運転期間の延長問題は2017年に開催された、原子力規制委員会と電力事業者との意見交換会にスタートしていることや、事業者側が延長させたい背景には、安全対策投資の回収見通しを確実にするために延長が必要であるとの思惑があることを指摘しました。

そもそも事業者側の安全投資が不十分であったことが原因の一端として福島第一の3つの原子炉の複合メルトダウンに至ったことを考えれば論外というほかはありません。

質問3. 廃止決定した炉の建て替えについて

【社民党】

貴団体のご指摘のとおりです。私たちは、2018年3月当時の野党4党で「原発ゼロ法案」を提出(2012年、2013年には「脱原発基本法案」を提出)しましたが、第205回臨時国会で審査未了廃案となりました。この法案の再提出・成立をはかり、「全ての原発を速やかに停止し、施行後5年以内に廃炉を決定」するロードマップを作成することをめざします。

【共産党】

「次世代革新炉」への建て替えは、新增設は「想定していない」としてきた岸田首相自身の言明も、エネルギー基本計画で「可能な限り原発依存度を低減する」としてきたことも投げ捨て、原発業界の要求を丸呑みし、将来にわたり日本を原発に依存させ続けるものです。世界有数の地震・津波国に住む国民の生命と財産、経済・社会を危険にさらす道です。

気候危機対策としても、持続可能な社会を支えるエネルギー転換としても、再エネの拡大に本気で取り組むことが求められています。その障害となっているのが原発です。再生可能エネルギーが電力の2割を担うようになったもとの、大手電力会社は、原発の運転を維持しながら太陽光発電などを抑える出力規制を行っています。原発は、新增設も再稼働も認めず、ただちに廃止を決断すべきです。欧州のように再エネ電力の優先接続・優先給電を義務化することも必要です。2018年には、「原発ゼロ基本法案」を野党4党で共同提出しました。今後も市民や野党と協力して、原発ゼロの日本の実現に力を尽くします。

【公明党】

- 昨年2月以降、ロシアによるウクライナ侵略により、我が国を取り巻くエネルギー情勢は一変。エネルギー分野のインフレーションが発生するなど、我が国のエネルギー安定供給に関する課題が再認識された。
- 周囲を海に囲まれ、すぐに利用できる資源に乏しい我が国では、足元の厳しいエネルギー供給状況を踏まえると、徹底した省エネに加え、主力電源化に向けて再エネ導入を最優先とし、全国規模での系統整備や海底直流送電の整備などを加速していく一方で、現在、電力の約8割を担っている火力発電を、2050年カーボンニュートラル実現に向けて大きく削減していかなければならず、原子力を含めた、あらゆるエネルギー源を活用しなければ、エネルギーの安定供給を確保することは困難である。
- そのため「GX実現に向けた基本方針」では、原子力の活用に当たっては、何よりも安全性向上を図り、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組むこと、地域の理解の確保を大前提に、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えを対象とするなど、抑制的な利用に限定している。また、六ヶ所再処理工場の竣工等のバックエンド問題の

進展を踏まえつつ具体化を進めていくとの方針も示している。

- 「最長60年に制限する」方針は維持し、一定の停止期間に限って除外を認めることとしていることに加え、新設・増設は認めず、さらに建て替えについても廃炉となった全ての炉が対象とはならないことから、順次廃炉が進み「原発に依存しない社会」に向かっていくと考えている。

【立憲民主党】

立憲民主党は、省エネの徹底と再生可能エネルギーへのシフト、「自然エネルギー立国」を実現するエネルギー転換戦略を策定しております。速やかに原子力・化石燃料への依存を低減、省エネ・再生可能エネルギーへのシフトにより環境調和・分散型ネットワーク社会、脱炭素社会への実現を目指します。詳細は、「エネルギー転換戦略」をご覧ください。幸いです。

https://cdp-japan.jp/news/20230119_5198

【れいわ新選組】

ご指摘の通り、脱炭素（カーボン・ニュートラル）という国際公約の実現のために原発に回帰するというのは全く筋が通っていません。その理由として、まず第一に、岸田政権が推進する次世代原子炉は、どれも高コスト、技術的実現性の低さ、放射性廃棄物の量が従来型よりも多くなる、等の問題が指摘されており、巨額の予算をかけて取り組む合理性が全くありません。

また、仮に原発を建設するとしても10年以上の期間がかかると予想され、訴訟や反対運動により計画通りには進まないことも予想されます。直近の燃料費高騰に対する対策として原発は役に立たず、口実にしている2030年の排出量削減目標にも間に合わないのです。私たちは、原発は選択肢から外すべきだと国会の内外で強く訴えていきます。

質問4 (使用済み核燃料とプルトニウム) に対する回答

【社民党】

まず、一刻も早く廃炉にすることが先決です。その前提で核のゴミは、現時点、あるべき答えを出すのは困難ですが、地層処分は行わず、当分の間地上で乾式貯蔵を行ない、処理方法について研究していくべきだと考えています。

【共産党】

原発の使用済み核燃料など核のゴミについて政府は、交付金という予算誘導で立地調査を自治体に押し付け、地層処分を進めようとしています。しかし、プレートがぶつかり合い地殻変動の活発な日本で「万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することに対して、現在の科学的知識と技術的能力では限界があります(日本学術会議2012年9月「高レベル放射性廃棄物の処分について(回答)」)。使用済み核燃料の再処理により取り出されるプルトニウムは核弾頭の原料でもあり、明確な利用見通しがなくまま保有することは国際的にも問題視されるものです。使用済み核燃料もプルトニウムも、原発から生まれる非常に厄介な「負の遺産」です。後の世代に押し付ける「負の遺産」を増やさないためにも、原発の稼働は直ちにやめるべきです。

「負の遺産」をどう処分するかは困難な課題ですが、専門家の英知を結集して研究・開発をすすめることが求められます。その結論が出るまでは、政府の責任で厳重に管理することが必要です。

【公明党】

[地層処分について]

- 地層処分は、国際社会から現時点で最も安全で実現可能な処分方法とされており、その立地には、活断層や火山などの影響を受けにくい、長期にわたって安定した地下環境が求められる。
- 日本においても、様々な専門分野の知見を取り入れて、1970年代から研究が行われた結果、国内外の専門家から、こうした条件を満たす地下環境が日本にも広く存在するとの評価が得られている。
- もちろん、個別の場所において、本当に安全な処分が可能なのかどうかは、段階的な調査を重ねた上で、しっかりと見極めていかなければならない。
- その上で、処分事業の実現に向けては、国が前面に立って取り組んでもらいたい。

[使用済燃料対策について]

- 原子力発電の高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減、資源の有効利用のメリットがあることから、我が国は使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する、核燃料サイクルの推進を基本的方針としている。
- その上で、プルトニウムの回収と利用のバランスを十分に考慮しつつ、プルサーマルを推進し、再処理等拠出金法の枠組みに基づく国の関与等により、プルトニウムの適切な管理を実施するも

のと認識している。

○公明党としては、政府が課題解決に向け、責任をもって対処することを強く求めていく。

【国民民主党】（質問4・5一括）

使用済核燃料の最終処分については、国の責任の明確化と公平公正なプロセスのもと処分地選定を推進します。再処理事業は使用済燃料の減容化や減量化・低害化の研究開発を進めるとともに、将来の政策選択肢の確保の観点から、可逆的な直接処分や暫定保管を可能とするための技術開発など多様なオプション検討を進めつつ、全量再処理政策の再検証を含め今後の在り方について検討を進めます。

再処理事業は使用済燃料の減容化や減量化・低害化の研究開発を進めるとともに、将来の政策選択肢の確保の観点から、可逆的な直接処分や暫定保管を可能とするための技術開発など多様なオプション検討を進めつつ、全量再処理政策の再検証を含め今後の在り方について検討を進めます。

【立憲民主党】

政府が進める使用済み核燃料の地層処分については、地震大国日本にあってその安全性、長期保管時の安定性などについて多くの課題が残っています。当面は、乾式キャスクによる保管に切り替え、一定期間安全に保持することとします。その期間を使い、最終処分に関する技術開発、処分地の選定、最終処分に関わる合意形成などを国の責任で進めます。

【れいわ新選組】（質問4・5一括）

更田前規制委員長は退任会見で、最も心配すべき問題として東海再処理施設の廃棄物・プルトニウム廃液、高レベル廃液のリスクを指摘しました。東海再処理工場は首都圏から近く、プルトニウム廃液の貯蔵量は六カ所よりも桁違いに多いといわれています。廃液のガラス固化も進まず、どう処理を進めるのか見通しが立っていません。

再処理施設が抱えるプルトニウム廃液などの状況を詳細に調査し、事故時の首都圏含むリスク拡散シミュレーションを実施して公開すべきです。その調査・シミュレーションを実施しないまま、新たに再処理工場を稼働させることを認められません。東海再処理施設の廃棄物管理の実態や事故シミュレーションを広く公表すれば、日本の安全保障のためにも再処理などあり得ないことが分かるはずです。

核燃料サイクル政策は破綻しており、撤回すべきです。それと同時に、再処理も最終処分もできない核燃料をこれ以上増やしてはなりません。再稼働や延長運転は行き場のない使用済み核燃料を増やす政策です。

質問5 (核燃料サイクル推進) に対する回答

【社民党】

ご指摘のとおりです。高速増殖炉もんじゅの計画中止をはじめ、核燃料サイクルは破たんしています。六ヶ所村の再処理施設建設を断念し、核燃料サイクル計画全体を直ちに中止すべきです。

【共産党】

核燃料サイクルは、高速増殖炉でプルトニウムを増殖させることでウラン資源を有効に利用できるかとされてきました。しかし、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉、六ヶ所再処理工場の度重なる完成延期が示すように、実態として行き詰まっています。政府や電力会社は、プルトニウムを軽水炉燃料として使うプルサーマルを進めるとしていますが、再処理を含めたプルトニウム燃料(MOX燃料)製造コストを考えれば、不経済極まりないものです。

プルトニウムは核弾頭の原料であり、核拡散防止の観点から国際的な監視下に置かれています。日本は、すでに46トンものプルトニウムを保有していますが、その使い道が不透明となり、国際的にも懸念されています。六ヶ所再処理工場の稼働により、さらに大量のプルトニウムを保有することになれば、核拡散防止の国際的努力への支障ともなりかねません。

再処理は、使用済み核燃料を硝酸で溶かしだし、有機溶剤をつかってプルトニウムを分離抽出します。そのため、通常の運転時でも原発より大量の放射性物質が放出されるだけでなく、各国の再処理工場では、火災、爆発、臨界事故などがたびたび起きています。極めて危険な施設だと言わざるを得ません。

国民の生命と安全、技術的困難、経済性、国際政治など、どの面からみても、核燃料サイクル政策はやめるべきです。

【公明党】

○政府としては、①高レベル放射性廃棄物の減容化、②有害度の低減、③資源の有効利用の観点から、核燃料サイクルを推進していくことが基本的方針。六ヶ所再処理工場については、2020年7月に事業変更許可を、昨年末には第1回の設計及び工事計画の認可を取得し、昨年内に主要な安全対策工事も概ね完了するなど、大詰めの段階にあると認識している。

○また、トリチウムを含む放射性物質の放出による、六ヶ所再処理工場の敷地外における人体への推定被曝量は、規制基準よりもはるかに低い水準となっていると承知している。

○その上で、公明党としては、政府が、直面する課題解決に向けて、安全確保を最優先に責任をもって取り組んでいくよう強く求めていく。

【立憲民主党】

核燃料サイクル事業の中止に向け、関係自治体との協議による新たな枠組みを構築し、使用済み

核燃料は直接処分を行います。最終処分は、国の責任を明確にし、安全を最優先に科学的な知見に基づいて進めます。

質問6 (原子力施設の安全性) に対する回答

【社民党】

そもそも日本の原発は、ミサイル攻撃やテロ等に対応している設計にはなっていないとともに、原発という放射性物質を運用・保管等を行う施設を、外部からの攻撃から安全に防衛することは到底無理です。現実には原発が存在する日本においては、どこの国とも戦争はしない、戦争はさせないことが大前提です。したがって安保3文書改訂には反対するとともに、一刻も早い全ての原発の廃炉と自然エネルギーを基本とする脱原発政策を求めます。

【共産党】

政府は、「世界で最も厳しい水準の規制基準」(「エネルギー基本計画」)によって原発の安全性が担保されているかのように主張していますが、とんでもないごまかしです。欧州等での基準では、炉心溶融事故を想定したコアキャッチャーや大型航空機衝突を想定した格納容器など導入されています。アメリカでは、原則的には避難計画なしには稼働できないとされています。日本の基準は、「最も厳しい」どころか世界から立ち遅れたものです。

福島第一原発事故は、大量の放射性物質が放出され、地域社会と環境に甚大な被害をもたらしました。自治体丸ごと避難など多くの住民が避難を余儀なくされ、故郷を奪われました。原発が抱える危険性と事故被害の深刻さは明らかであり、社会的に受け入れることができないものです。また、ロシアによるウクライナ国内の原発への攻撃は、決して許されるものではありませんが、事故とは別次元での原発の危険性を浮き彫りにしました。

原発の危険から国民の生命と安全を守るために、原発ゼロの日本を実現しましょう。

【公明党】

- 北朝鮮の度重なるミサイル発射など厳しい安全保障環境と世界の軍事技術の革新を踏まえ、専守防衛の範囲内で防衛力を強化することとなった。反撃能力については、どこまでも抑止力向上が目的であり、ご指摘の事態が発生しないように保有するものである。
- 我が国に対する武力攻撃が発生するという事態は、原子力施設の規制の問題ではなく、我が国自身の防衛の問題であり、原子力施設へのミサイルによる武力攻撃に対しては、イージス艦や PAC-3 により対応するほか、事態対処法や国民保護法等の枠組みの下で、原子力施設の使用停止命令、住民避難等の措置を準備している。
- 原子力発電所の敷地内も含め、自衛隊と警察による共同訓練などを積み重ねているところであり、これまでも、関係機関及び事業者との連携を密にして、こうした事態に際して事業者が迅速に対応できるよう指導をしてきていると承知している。また、原子力発電所等の警備に関する更なる連携強化のため、関係機関及び事業者による連絡会議も設置した。
- 引き続き、あらゆる事態への対応に万全を期すため、平素からの関係機関相互の連携強化にも不

断に取り組んでいくよう政府に求めていく。

【国民民主党】

原子力施設の安全を確保する方法は、施設自体の強靱化や防衛力による確保の努力もさることながら、同盟国をはじめ国際社会の連帯と協力により達成されるものと考えます。まずは原子力発電所など原子力施設への武力攻撃も想定しつつ、我が国の防衛力強化や自衛隊配備を可能とする法整備、安全規制の不断の見直しを進めます。

【立憲民主党】

山口壯・原子力防災担当相（環境相）は記者会見で「ミサイルが飛んできて、それを防げる原発は世界に1基もない」と発言しています。また、原子力規制委員会の更田豊志委員長（当時）も、原発が武力攻撃を受けた場合の対処は困難だとしたうえで、「著しい炉心損傷を伴う事故に至る可能性は当然ある」と記者会見で述べており、武力攻撃を受けた場合の原子力発電所の安全性確保は極めて困難であると考えます。

【れいわ新選組】

日本は震災前には53基もの原子炉を稼働させていた原発大国でした。ご指摘の通り、安全保障が重要だと言いながら、アメリカの対中包囲網の鍵となる役割、すなわち文字通りにみずから「アメリカの不沈空母」となる役割を率先して買って出ているのが岸田政権です。敵基地攻撃能力保有を宣伝し、アメリカのミサイルを爆買いし、中国に届く長距離ミサイルを配備することで、かえって地域の安定を損ねかねない政策を遂行しています。同時に、ウクライナ危機が明らかにしたように、一度国土が戦場になれば、意図しない形であっても稼働中の原発にミサイルが発射されるリスクが格段に高まります。その際に使用済み燃料帽の冷却用の電源が喪失される可能性も否定できません。

さらに言えば、原子炉への攻撃がなくとも、日本は地震大国でもあります。首都圏直下地震の被害想定では東日本大震災の3倍、阪神大震災の5倍と想定されています。南海トラフでは、東日本大震災の約10倍、阪神大震災の17倍の被害が想定されています。これだけの地震に耐えられる原発は存在せず、原発再稼働や新設の選択肢はあり得ません。既存の原発をいち早く止め、使用済み燃料の抜き出し、冷却、耐震性を強化した保管の体制作りを急ぐべきです。

(3月10日現在受領済みの回答を掲載)

質問7 (公明党への質問①) に対する回答

- GX実現に向けた基本方針では、安全性の確保を大前提に、運転期間について、「最長で60年に制限する」という現行制度の枠組みを維持した上で、原子力規制委員会による安全審査などで稼働停止した期間については、運転期間から除外することとするが、その稼働に際しては、安全審査のクリアを大前提としている。
- 科学的な見地から原子力の安全を確保していく上では、今後とも、高い独立性を有する原子力規制委員会が厳格に規制を行っていくという方針である。高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の在り方については、原子力規制委員会において検討しているとともに、運転開始から30年以上経過した原発を運転する場合は10年以内ごとに設備の劣化に関する技術的評価を行うなど、安全規制をさらに厳格化する法整備を政府が検討していると承知している。

質問7 (公明党への質問②) に対する回答

- 「GX実現に向けた基本方針」では、エネルギー基本計画を踏まえて原子力を活用していくため、原子力の安全性向上を目指し、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組むこととしている。
- 地域の理解確保を大前提に、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えについては、六ヶ所再処理工場の竣工等のバックエンド問題の進展を踏まえつつ具体化を検討するとの方針を示している。
- こうした条件をクリアしての建替え事案はきわめて限られたものであり、建替えする原子炉についても、運転期間終了後は廃炉とする。
- 震災前と比べて原発依存度が増加することは想定しておらず、順次廃炉していくものであり、将来的に「原発に依存しない社会」に向けて進んでいくと認識している。

質問7 (公明党への質問③) に対する回答

- 原子力政策の在り方については、一昨年末以降、政府の審議会において、幅広い観点から議論を進めていくため、立地自治体だけではなく、原子力工学や、法律・経済、安全保障など、原子力政策に関連する様々な分野の有識者に参画いただき議論を重ねてきたもの。
- 自治体からのリプレースに係る要望としては、敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町など複数の自治体の議会から意見書が出されている。例えば、敦賀市議会からは「『新增設』等を含めた原子力政策の確固たる方針を明確に示すこと」という意見書が提出され、昨年11月に全国原子力発電所所在市町村協議会の淵上会長(敦賀市長)は「全原協として、既存原子力発電所の最大限の活用や次世代革新炉の開発・建設等について、安全確保を大前提に検討を行うよう求めてきたところであり、我々の要請に沿った議論が進められていると認識している」とのコメントも出されている。
- 廃炉となる原発と同じ敷地内で、かつ、建替える原子炉は、既設の原子炉より安全性が向上する

と、原子力規制委員会に認められた場合に限り、その可能性を追求することは否定しないが、その際も、①電力各社が常に改革を行いながら安全対策の一層の強化②立地地域の実情に応じた避難経路の確保など防災・減災対策の充実③警察・自衛隊などの関係機関や I A E A（国際原子力機関）等の国際機関と協働してテロやサイバー攻撃等への安全確保対策の実行——などを通じて安全対策の不断の向上を図っていくよう強く求めていく。

(3月10日現在受領済みの回答を掲載)

■まとめ回答として返信のあった政党

【参議院会派「沖縄の風」】

沖縄の風として、現在岸田内閣で進められている原子力政策については反対です。3.11原発事故からわずか12年しか経ってないなかで、GXを名目に国民の理解を深めないまま原発回帰する姿勢は認められません。

政府は老朽原発の運転延長や、核のゴミ問題など、現状の課題に対して時間をかけて丁寧に説明する責務があります。

沖縄には原子力発電所はございませんが、全国にある設置自治体地域の声をしっかりと受け止めて、会派沖縄の風として活動してまいります。

【自由民主党】

党の原子力政策に関する考え方は、下記URLに記載しておりますので、ご確認いただければと思います。よろしくお願いいたします。 <https://www.jimin.jp/news/policy/204830.html>